

平成30年1月30日(火)

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について(平成29年12月分)
- 2 平成30年3月新規学校卒業者の求人・求職状況(平成29年12月末現在)
- 3 福岡労働局は筑邦銀行と「働き方改革に係る包括連携に関する協定」を締結します
～ 平成30年2月7日締結式 開催 ～
- 4 チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」の開催について
- 5 福岡労働局のイベント等予定について(H30.2～)

雇用環境・均等部企画課
課長 河野 智章
課長補佐 西原 弘史
電話：092(411)4763(直通)



平成30年1月30日(火)発表

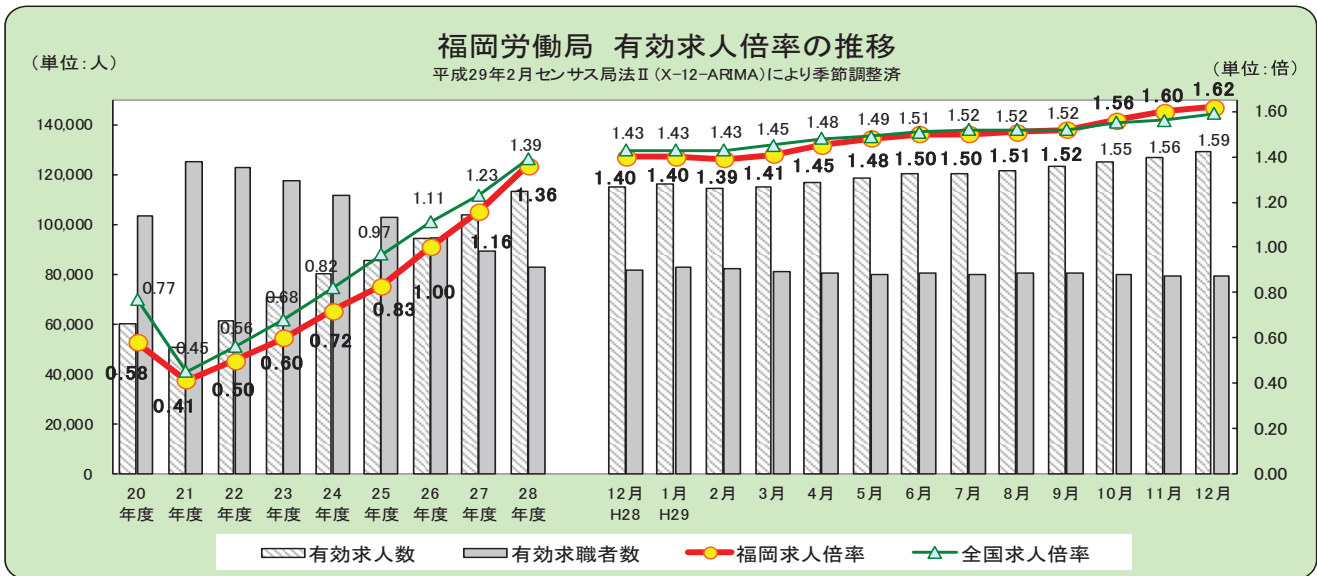
照 会 先	職業安定部職業安定課	
	課長	大野 彰久
	地方労働市場情報官	宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)	

雇用失業情勢（平成29年12月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

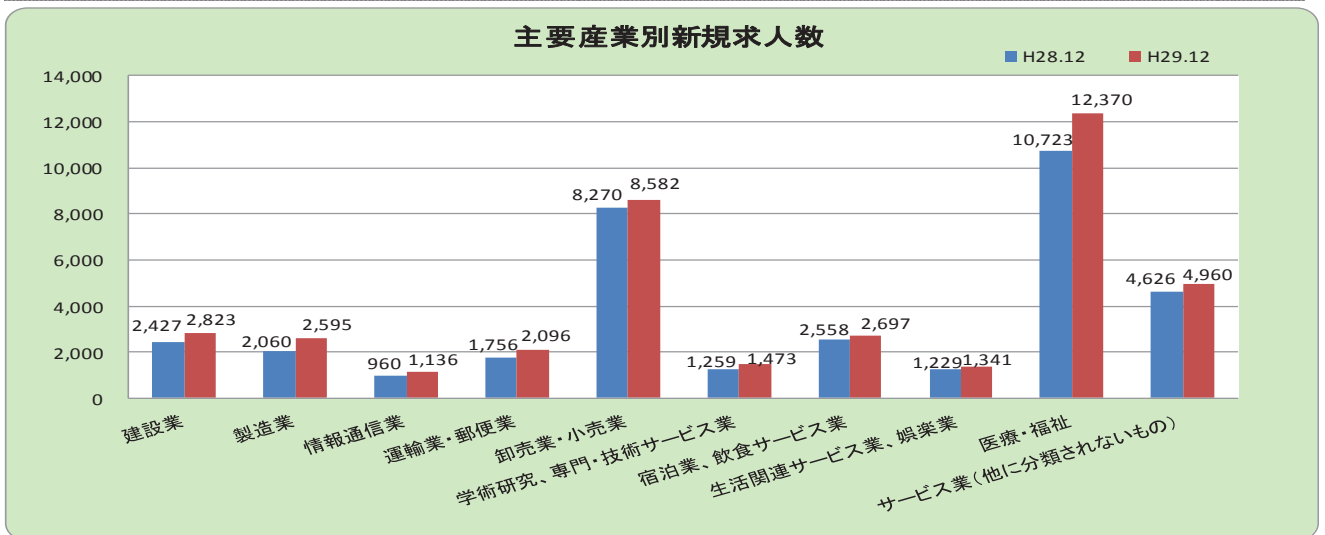
- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍で、前月を0.02ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.6%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍で、前月を0.07ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ4.0%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ6.7%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比11.4%増と、14か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比4.2%減と、11か月連続で減少した。



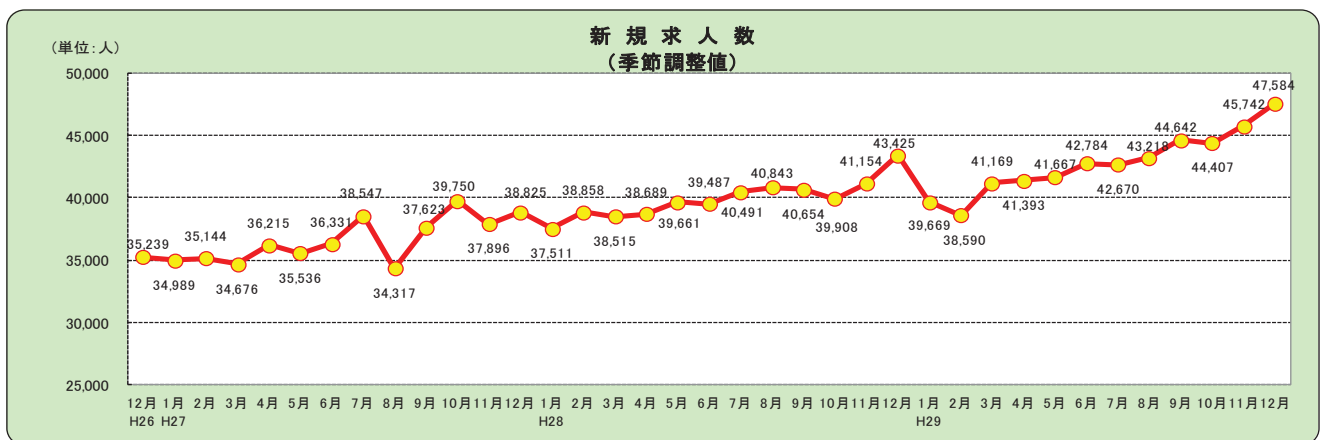
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は43,206人で、対前年同月比11.4%増と14か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は77か月連続、製造業は31か月連続、運輸業・郵便業は12か月連続、卸売業・小売業は10か月連続、他に分類されないサービス業は6か月連続、学術研究・専門技術サービス業は3か月連続、建設業、生活関連サービス業・娯楽業は2か月連続、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 事業所規模別にみると、300人～499人と500人～999人の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	(16.3 % 増)	○ 製造業	(26.0 % 増)
○ 情報通信業	(18.3 % 増)	○ 運輸業・郵便業	(19.4 % 増)
○ 卸売・小売業	(3.8 % 増)	○ 金融業・保険業	(38.2 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(7.2 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(17.0 % 増)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(5.4 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(9.1 % 増)
○ 医療・福祉	(15.4 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(7.2 % 増)



【参考】■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393	41,667	42,784	42,670	43,218	44,642	44,407	45,742	47,584			
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は13,650人で、対前年同月比4.2%減と、11か月連続で前年同月を下回った。

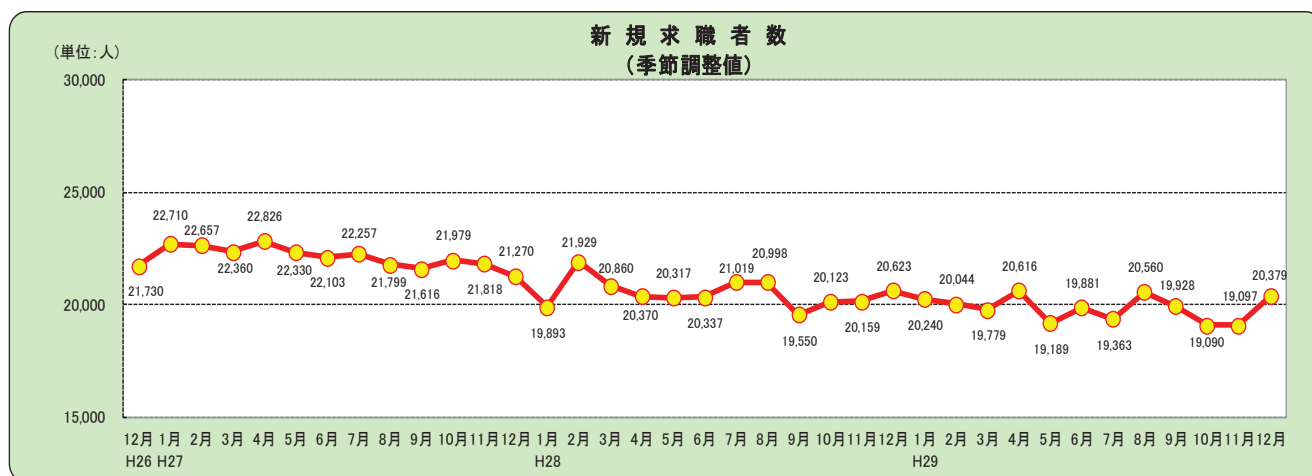
なお、男性求職者は対前年同月比6.7%減少、女性求職者は2.4%減少した。また、年齢別では、55歳以上の年齢層で前年同月を上回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比6.6%減と11か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同10.7%減と62か月連続、無業者は同11.1%減と72か月連続で減少した。在職者は同5.1%減と3か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9
12月	9,691	▲ 6.4	3,586	▲ 5.1	5,431	▲ 6.6	1,218	▲ 10.7	3,963	▲ 5.0	674	▲ 11.1

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

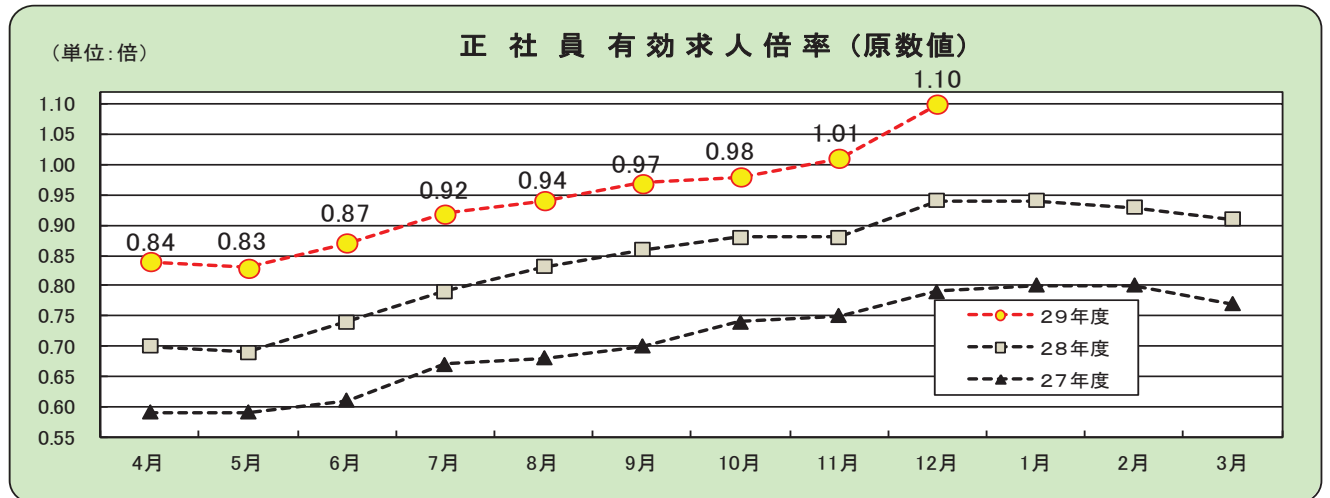


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616	19,189	19,881	19,363	20,560	19,928	19,090	19,097	20,379			
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.10倍と、前年同月を0.16ポイント上回り、92か月連続で改善した。



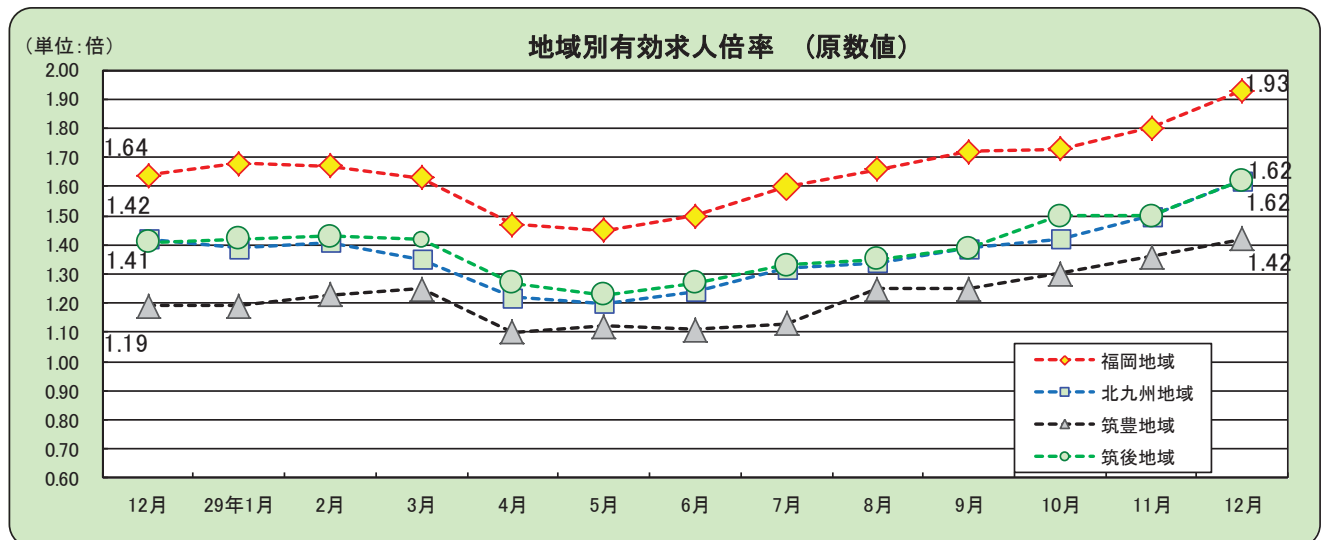
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10			
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.93倍で0.29ポイント、北九州地域は1.62倍で0.20ポイント、筑豊地域は1.42倍で0.23ポイント、筑後地域は1.62倍で0.21ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
福岡地域	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93
北九州地域	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62
筑豊地域	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42
筑後地域	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年12月

		29年 12月	29年 11月	28年 12月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	79,442 70,417	79,223 76,601	81,963 72,803	-3.3	0.3
	2 新規求職申込件数 (件)	20,379 13,650	19,097 16,175	20,623 14,253	-4.2	6.7
	3 月間有効求人数 (人)	128,856 124,101	126,802 125,547	115,096 109,715	13.1	1.6
	4 新規求人数 (人)	47,584 43,206	45,742 42,380	43,425 38,777	11.4	4.0
	5 就職件数 (件)	5,055	5,853	5,252	-3.8	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.62	1.60	1.40	—	0.02
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.33	2.40	2.11	—	-0.07
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	47,735	51,602	50,529	-5.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	9,701	11,256	10,363	-6.4	
	3 月間有効求人数 (人)	75,307	74,843	67,307	11.9	
	4 新規求人数 (人)	26,391	24,698	24,116	9.4	
	5 就職件数 (件)	3,289	3,694	3,363	-2.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.58	1.45	1.33	0.25	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.72	2.19	2.33	0.39	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	22,682	24,999	22,274	1.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	3,949	4,919	3,890	1.5	
	3 月間有効求人数 (人)	48,794	50,704	42,408	15.1	
	4 新規求人数 (人)	16,815	17,682	14,661	14.7	
	5 就職件数 (件)	1,766	2,159	1,889	-6.5	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.15	2.03	1.90	0.25	
	7 新規求人倍率 (倍)	4.26	3.59	3.77	0.49	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年12月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43,206	26,391	16,815	11.4	9.4	14.7
A、B 農林漁業	99	33	66	20.7	-32.7	100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	0	100.0	233.3	-100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,823	2,621	202	16.3	15.0	36.5
(06 総合工事業)	1,556	1,442	114	7.4	5.2	46.2
E 製造業	2,595	1,890	705	26.0	23.9	31.8
09 食料品製造業	743	342	401	42.9	34.1	51.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	37	9	91.7	85.0	125.0
11 繊維工業	63	39	24	0.0	11.4	-14.3
12 木材・木製品製造業	38	28	10	-26.9	-24.3	-33.3
13 家具・装備品製造業	49	37	12	11.4	0.0	71.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	44	28	16	131.6	115.4	166.7
15 印刷・同関連業	69	65	4	76.9	109.7	-50.0
16 化学工業	166	130	36	140.6	132.1	176.9
17 石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	0.0	-33.3	---
18 プラスチック製品製造業	94	65	29	-9.6	-21.7	38.1
19 ゴム製品製造業	19	12	7	35.7	33.3	40.0
21 窯業・土石製品製造業	51	46	5	-37.8	-30.3	-68.8
22 鉄鋼業	60	56	4	-36.8	-28.2	-76.5
23 非鉄金属製造業	20	16	4	233.3	220.0	14.0
24 金属製品製造業	250	225	25	12.6	9.2	56.3
25 はん用機械器具製造業	159	141	18	4.6	-2.1	125.0
26 生産用機械器具製造業	130	124	6	97.0	93.8	200.0
27 業務用機械器具製造業	54	46	8	145.5	206.7	14.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	34	3	85.0	100.0	0.0
29 電気機械器具製造業	175	127	48	33.6	24.5	65.5
30 情報通信機械器具製造業	26	25	1	36.8	47.1	16.7
28,30 ハードウェア製造関係	63	59	4	61.5	73.5	-20.0
31 輸送用機械器具製造業	242	221	21	1.7	20.1	-61.1
(311 自動車・同附属品)	213	197	16	2.4	22.4	-66.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	5	5	0	-58.3	-58.3	---
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	52	44	8	246.7	388.9	33.3
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	57	44	13	1.8	-8.3	62.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	33	1	36.0	50.0	-66.7
G 情報通信業	1,136	862	274	18.3	1.7	144.6
(39 情報サービス業)	853	646	207	33.7	14.5	179.7
H 運輸業、郵便業	2,096	1,652	444	19.4	17.1	28.7
I 卸売業、小売業	8,582	3,217	5,365	3.8	-20.7	27.4
(50~55 卸売業)	1,730	1,036	694	35.1	11.6	96.6
(56~61 小売業)	6,852	2,181	4,671	-2.0	-30.3	21.0
(56 各種商品小売業)	1,508	231	1,277	119.8	143.2	116.1
J 金融業、保険業	420	193	227	38.2	12.2	72.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,039	653	386	7.2	1.9	17.7
(70 物品賃貸業)	270	193	77	8.0	12.2	-1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,473	959	514	17.0	27.0	2.0
(73 広告業)	125	92	33	83.8	187.5	-8.3
M 宿泊業、飲食サービス業	2,697	1,374	1,323	5.4	23.5	-8.4
(75 宿泊業)	261	131	130	-3.7	61.7	-31.6
(76 飲食店)	2,351	1,214	1,137	5.2	20.0	-7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,341	815	526	9.1	17.8	-2.0
O 教育、学習支援業	765	386	379	-4.3	-17.2	13.8
P 医療、福祉	12,370	7,653	4,717	15.4	14.5	16.8
(83 医療業)	3,853	2,561	1,292	3.0	4.2	0.8
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	8,481	5,075	3,406	21.7	20.3	23.8
Q 複合サービス事業	62	44	18	-54.7	-39.7	-71.9
R サービス業(他に分類されないもの)	4,960	3,515	1,445	7.2	23.3	-18.6
S、T 公務・その他	704	481	223	19.7	1.7	93.9
事 4人以下	8,179	4,710	3,469	10.5	11.0	9.9
業 5~29	20,562	12,349	8,213	16.2	16.3	16.1
所 30~99	9,417	6,116	3,301	1.0	-3.7	11.0
規 100~299	3,587	2,345	1,242	24.5	17.8	39.6
模 300~499	612	453	159	-12.2	-11.7	-13.6
500~999	331	264	67	-8.1	32.0	-58.1
1000人以上	518	154	364	23.0	-21.8	62.5

表3 一般求職者内訳

	29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 13,650	※ 16,175	※ 14,253	-4.2
男	5,747	6,613	6,157	-6.7
女	7,882	9,545	8,076	-2.4
うち受給者	4,073	4,871	4,000	1.8
有効求職者	※ 70,417	※ 76,601	※ 72,803	-3.3
男	30,267	32,371	31,925	-5.2
女	40,057	44,134	40,794	-1.8
うち受給者	29,853	32,538	31,130	-4.1

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,966	35,781	33,446	7.5
新規求職	13,629	16,152	14,230	-4.2
29歳以下	2,936	3,677	3,405	-13.8
30～44歳	4,599	5,545	4,869	-5.5
45～54歳	2,729	3,075	2,779	-1.8
55歳以上	3,365	3,855	3,177	5.9
新規求人倍率	2.64	2.22	2.35	0.29
有効求人	105,389	107,572	96,376	9.4
有効求職	70,321	76,491	72,683	-3.2
29歳以下	14,898	16,599	16,464	-9.5
30～44歳	23,496	25,725	24,524	-4.2
45～54歳	13,750	14,789	13,881	-0.9
55歳以上	18,177	19,378	17,814	2.0
有効求人倍率	1.50	1.41	1.33	0.17

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年12月

		29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	47,682	51,541	50,455	-5.5
	2 新規求職申込件数 (件)	9,691	11,244	10,349	-6.4
	3 月間有効求人 数 (人)	67,869	67,748	61,620	10.1
	4 新規求人数 (人)	23,600	22,203	22,118	6.7
	5 就職件数 (件)	3,089	3,499	3,141	-1.7
	6 充足数 (件)	3,151	3,571	3,275	-3.8
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.42	1.31	1.22	0.20
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.44	1.97	2.14	0.30
	9 就職率(5/2×100)(%)	31.9	31.1	30.4	1.5
	10 充足率(6/4×100)(%)	13.4	16.1	14.8	-1.4
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	52,320	51,819	47,404	10.4
	12 新規求人数 (人)	18,322	16,982	17,085	7.2
	13 就職件数 (件)	2,475	2,800	2,491	-0.6
	14 充足数 (件)	2,494	2,824	2,584	-3.5
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.10	1.01	0.94	0.16
	16 充足率(14/12×100)(%)	13.6	16.6	15.1	-1.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	22,639	24,950	22,228	1.8
	18 新規求職申込件数 (件)	3,938	4,908	3,881	1.5
	19 月間有効求人 数 (人)	37,520	39,824	34,756	8.0
	20 新規求人数 (人)	12,366	13,578	11,328	9.2
	21 就職件数 (件)	1,458	1,873	1,560	-6.5
	22 充足数 (件)	1,535	1,997	1,609	-4.6
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.66	1.60	1.56	0.10
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	3.14	2.77	2.92	0.22
	25 就職率(21/18×100)(%)	37.0	38.2	40.2	-3.2
	26 充足率(22/20×100)(%)	12.4	14.7	14.2	-1.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	平成28年度												平成29年度													
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	0.15	0.14	0.12	0.16	0.15	0.14	0.14	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.16
福岡県	0.97	1.11	1.23	1.39	1.43	1.43	1.45	1.48	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.59
有効求人倍率	0.11	0.17	0.16	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22	
福岡	0.83	1.00	1.16	1.36	1.40	1.39	1.41	1.45	1.45	1.48	1.50	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.62	
北九州	0.15	0.20	0.21	0.20	0.20	0.17	0.13	0.13	0.16	0.18	0.16	0.16	0.17	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.29	
筑豊	0.88	1.08	1.29	1.49	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.66	1.72	1.73	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.93	
筑後	0.83	0.98	1.10	1.26	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.34	1.39	1.42	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.62	
全国	0.07	0.08	0.10	0.22	0.26	0.26	0.27	0.27	0.22	0.24	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
福岡県	0.67	0.75	0.85	1.07	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	
新規求人倍率	0.14	0.13	0.15	0.21	0.24	0.25	0.23	0.23	0.17	0.16	0.16	0.15	0.10	0.10	0.12	0.20	0.19	0.21	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.23	
全国	0.77	0.90	1.05	1.26	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.35	1.39	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.62	
福岡県	0.15	0.19	0.22	0.26	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	
有効求人人数	6.9	10.3	9.9	8.9	7.6	9.5	6.8	5.3	6.5	8.9	8.6	8.7	7.7	7.7	8.7	10.5	12.0	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	
新規求人人数	85,542	94,393	103,750	112,994	109,715	114,694	120,465	124,547	117,035	115,564	116,601	117,162	120,795	124,607	127,821	125,547	124,101	124,101	124,101	124,101	124,101	124,101	124,101	124,101	124,101	
有効求職者数	382,150	415,396	450,260	482,472	38,777	44,040	43,063	43,009	40,275	40,217	42,938	42,265	42,691	45,182	45,326	42,380	43,206	43,206	43,206	43,206	43,206	43,206	43,206	43,206	43,206	
新規求職者数	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	
就職件数	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 1.6	2.0	2.0	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	
雇用保険適用事業所数	91,854	88,334	84,104	80,063	5,252	5,404	6,827	8,576	7,069	7,097	7,090	5,910	5,908	6,571	6,524	5,853	5,055	5,055	5,055	5,055	5,055	5,055	5,055	5,055		
雇用保険被保険者数	1.7	2.1	1.8	2.4	2.7	2.9	3.0	3.4	3.8	3.9	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
資格取得者数	347,569	354,293	356,273	376,989	23,521	27,523	31,184	36,667	50,458	58,582	37,107	28,460	26,771	27,740	28,607	27,933	24,883	24,883	24,883	24,883	24,883	24,883	24,883	24,883	24,883	
資格喪失者数	0.8	2.3	0.4	▲ 0.8	▲ 3.6	2.7	0.3	0.5	4.4	10.6	2.8	1.7	6.3	9.2	0.2	5.7	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	
受給者実人員(一般)	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 10.9	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	
完全失業率	3.9	3.5	3.3	3.0	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	3.1(3.3)	3.0(3.4)	3.0(3.4)	2.8	2.8	3.1(3.5)	3.4(3.5)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	

(注)1. は、前年同月比。2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。

3. 一般職業紹介の指標については新規卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

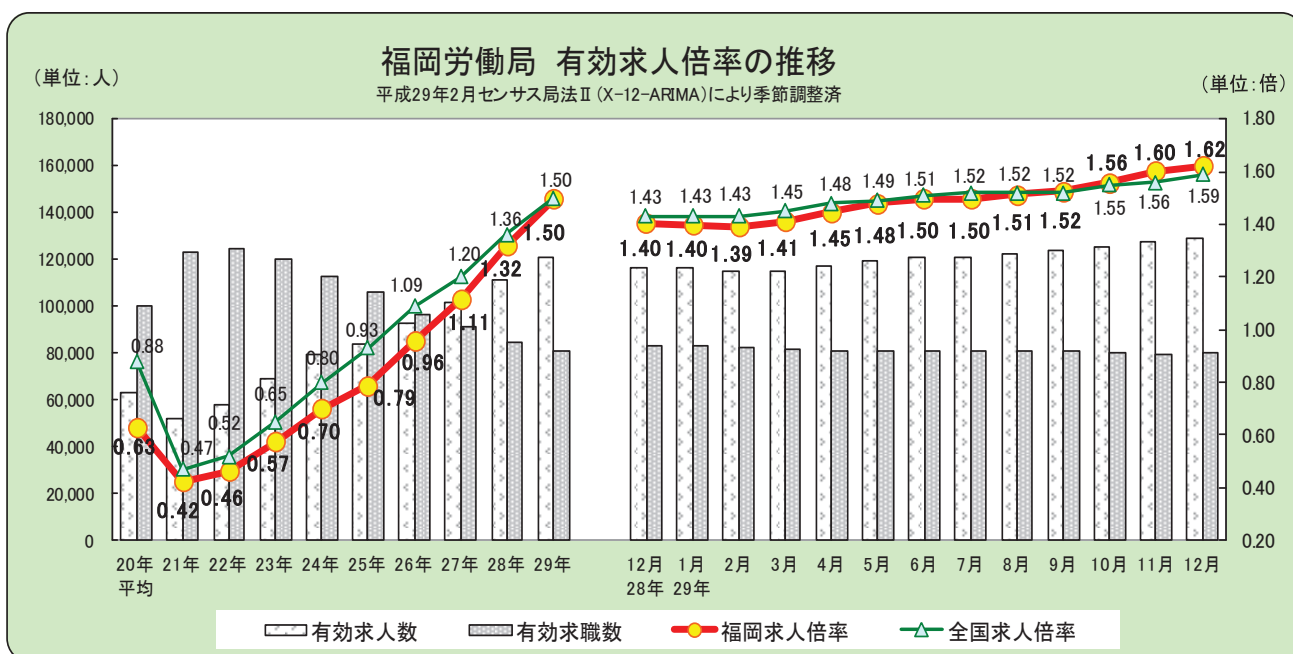
※は公表翌月に記載。

※(※)

福岡労働局雇用失業情勢

(平成 29 年分)

- 平成 29 年平均の有効求人倍率は 1.50 倍となり、前年の 1.32 倍を 0.18 ポイント上回った。
- 平成 29 年の有効求人は前年に比べ 8.8% 増加し、有効求職者は 4.1% 減少した。
- 平成 29 年の新規求人は前年に比べ 8.0% 増加し、新規求職者は 3.4% 減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年平均の推移

	月間有効求職者数		有効求人人数		有効求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率
	人	対前年比 %	人	対前年比 %		人	対前年比 %	人	対前年比 %	
平成21年	122,668	23.2	51,815	▲ 17.7	0.42	29,196	16.8	20,730	▲ 12.7	0.71
平成22年	123,937	1.0	57,294	10.6	0.46	29,532	1.2	23,409	12.9	0.79
平成23年	119,765	▲ 3.4	68,800	20.1	0.57	28,637	▲ 3.0	26,761	14.3	0.93
平成24年	112,375	▲ 6.2	78,738	14.4	0.70	26,513	▲ 7.4	30,014	12.2	1.13
平成25年	105,281	▲ 6.3	83,081	5.5	0.79	24,948	▲ 5.9	31,065	3.5	1.25
平成26年	96,324	▲ 8.5	92,305	11.1	0.96	23,307	▲ 6.6	33,956	9.3	1.46
平成27年	90,731	▲ 5.8	101,060	9.5	1.11	22,244	▲ 4.6	36,627	7.9	1.65
平成28年	84,079	▲ 7.3	110,967	9.8	1.32	20,594	▲ 7.4	39,700	8.4	1.93
平成29年	80,673	▲ 4.1	120,740	8.8	1.50	19,893	▲ 3.4	42,883	8.0	2.16

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

■産業別新規求人(年計)の推移

(福岡労働局)

産業	月日	平成26年計		平成27年計		平成28年計		平成29年計	
		人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
産業計		407,469	9.3	439,522	7.9	476,403	8.4	514,592	8.0
建設業		26,071	2.3	27,447	5.3	32,146	17.1	34,919	8.6
製造業		25,693	19.4	27,095	5.5	30,583	12.9	34,007	11.2
	食品	7,418	10.6	8,470	14.2	9,690	14.4	10,660	10.0
	飲料・タバコ	506	20.5	470	▲ 7.1	533	13.4	626	17.4
	繊維工業	1,084	5.3	1,009	▲ 6.9	1,176	16.6	992	▲ 15.6
	木材・木製品	477	4.6	428	▲ 10.3	456	6.5	483	5.9
	家具・装備品	1,031	19.1	858	▲ 16.8	769	▲ 10.4	801	4.2
	パルプ・紙・紙加工品	331	12.6	363	9.7	429	18.2	541	26.1
	印刷・同関連	1,060	10.0	965	▲ 9.0	1,059	9.7	1,006	▲ 5.0
	化学工業・石油・石炭	704	62.6	796	13.1	859	7.9	1,136	32.2
	プラスチック製品	1,020	19.4	1,099	7.7	1,354	23.2	1,277	▲ 5.7
	ゴム製品	267	99.3	325	21.7	275	▲ 15.4	364	32.4
	窯業・土石製品	763	▲ 12.1	813	6.6	1,014	24.7	1,071	5.6
	鉄鋼・非鉄金属	899	48.1	1,008	12.1	984	▲ 2.4	1,261	28.2
	金属製品	2,761	12.4	2,802	1.5	3,191	13.9	3,760	17.8
	はん用機械器具	1,428	36.9	1,520	6.4	1,627	7.0	2,079	27.8
	生産用機械器具	855	42.0	1,244	45.5	988	▲ 20.6	1,285	30.1
	業務用機械器具	432	▲ 2.0	351	▲ 18.8	412	17.4	407	▲ 1.2
	電子部品デバイス	361	▲ 1.6	417	15.5	428	2.6	472	10.3
	電気機械器具	1,435	25.5	1,517	5.7	1,626	7.2	2,044	25.7
	情報通信機械器具	125	0.8	201	60.8	246	22.4	232	▲ 5.7
	ハードウェア	486	▲ 1.0	618	27.2	674	9.1	704	4.5
	輸送用機械器具	2,128	77.2	1,925	▲ 9.5	2,789	44.9	2,860	2.5
	その他の製造	608	20.2	514	▲ 15.5	678	31.9	650	▲ 4.1
情報通信業		12,987	▲ 2.9	12,895	▲ 0.7	11,741	▲ 8.9	12,281	4.6
運輸業、郵便業		25,661	4.0	25,740	0.3	25,599	▲ 0.5	30,616	19.6
卸売業、小売業		80,227	6.1	88,061	9.8	99,277	12.7	111,322	12.1
	卸売業	16,225	7.4	17,098	5.4	18,703	9.4	21,139	13.0
	小売業	64,002	5.8	70,963	10.9	80,574	13.5	90,183	11.9
金融業、保険業		2,852	6.9	3,040	6.6	3,301	8.6	3,270	▲ 0.9
不動産業、物品賃貸業		8,234	▲ 1.3	8,809	7.0	11,049	25.4	11,042	▲ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業		15,072	6.3	16,928	12.3	17,993	6.3	16,971	▲ 5.7
宿泊業、飲食サービス業		25,579	18.5	28,877	12.9	33,813	17.1	34,593	2.3
生活関連サービス業、娯楽業		19,098	5.3	19,515	2.2	20,290	4.0	21,015	3.6
教育、学習支援業		6,148	12.3	6,294	2.4	7,644	21.4	8,966	17.3
医療、福祉		95,233	12.1	105,028	10.3	112,898	7.5	122,034	8.1
複合サービス事業		1,626	0.1	1,942	19.4	1,731	▲ 10.9	1,950	12.7
サービス業		57,573	15.1	62,173	8.0	61,821	▲ 0.6	64,130	3.7
	その他のサービス	35,043	13.2	37,384	6.7	37,693	0.8	38,174	1.3

※学卒を除きパートタイムを含む。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	12月実績	累 計	目標件数	12月実績	累 計	目標件数	11月実績	累 計
福岡労働局	71,500	4,547	52,599	73,800	4,686	54,514	23,800	2,164	17,632
福岡中央所	10,879	684	7,840	18,636	1,215	13,787	4,555	434	3,613
飯塚所	3,349	230	2,539	3,149	198	2,423	904	68	607
大牟田所	4,188	248	3,038	3,758	248	2,815	940	82	706
八幡所	6,959	475	5,259	7,075	455	5,104	2,389	250	1,727
久留米所	7,721	509	5,508	7,356	484	5,338	2,131	211	1,556
小倉所	7,590	467	5,536	8,431	514	6,204	2,230	178	1,669
直方所	2,328	136	1,685	1,932	128	1,445	476	40	363
田川所	2,435	158	1,924	1,938	123	1,554	588	67	433
行橋所	2,835	174	2,058	2,506	142	1,837	881	75	609
福岡東所	6,771	379	4,868	6,295	377	4,657	2,846	262	2,070
八女所	2,728	162	1,966	2,550	158	1,841	690	62	511
朝倉所	1,571	100	1,234	1,448	86	1,036	420	33	299
福岡南所	7,104	499	5,294	6,005	371	4,413	3,334	248	2,381
福岡西所	5,042	326	3,850	2,721	187	2,060	1,416	154	1,088

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

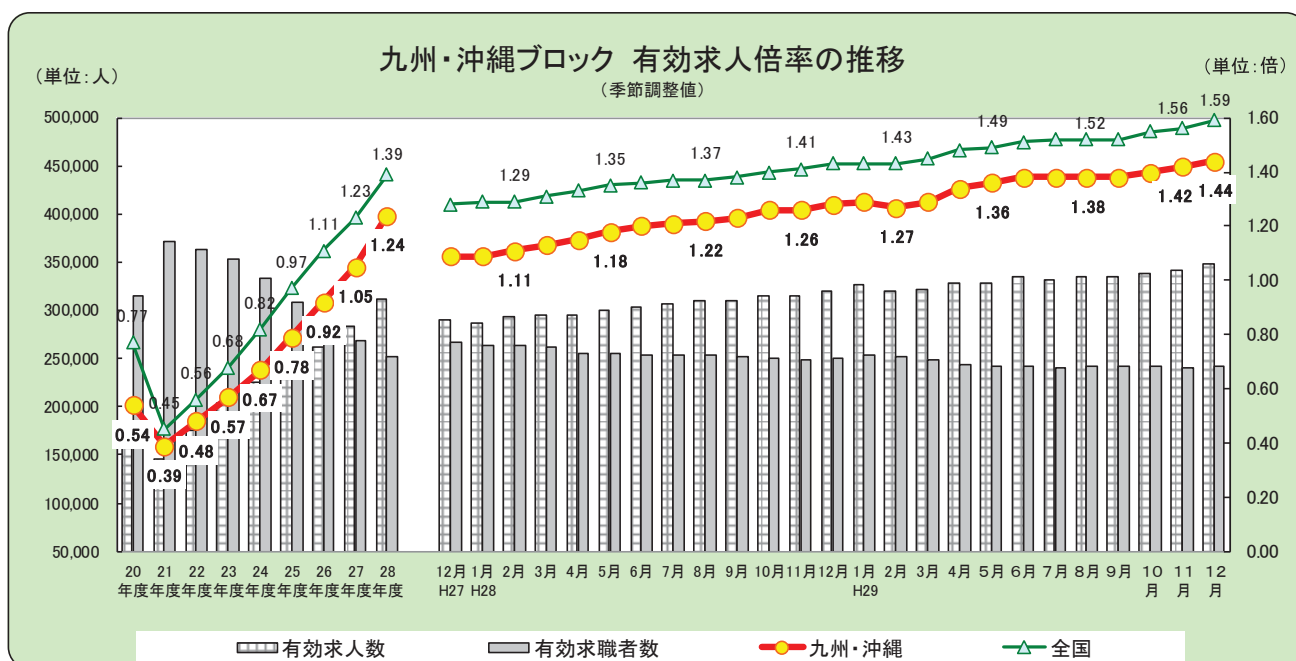
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 29 年 12 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.44 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1.9% 増と 3 か月連続で増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.6% 増と 3 か月ぶりに増加した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.08 倍となり、前月を 0.02 ポイント下回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 6.0% 増と 4 か月連続で増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 7.2% 増と 4 か月ぶりに増加した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 9.6% 増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 2.8% 減少した。



■九州・沖縄ブロック

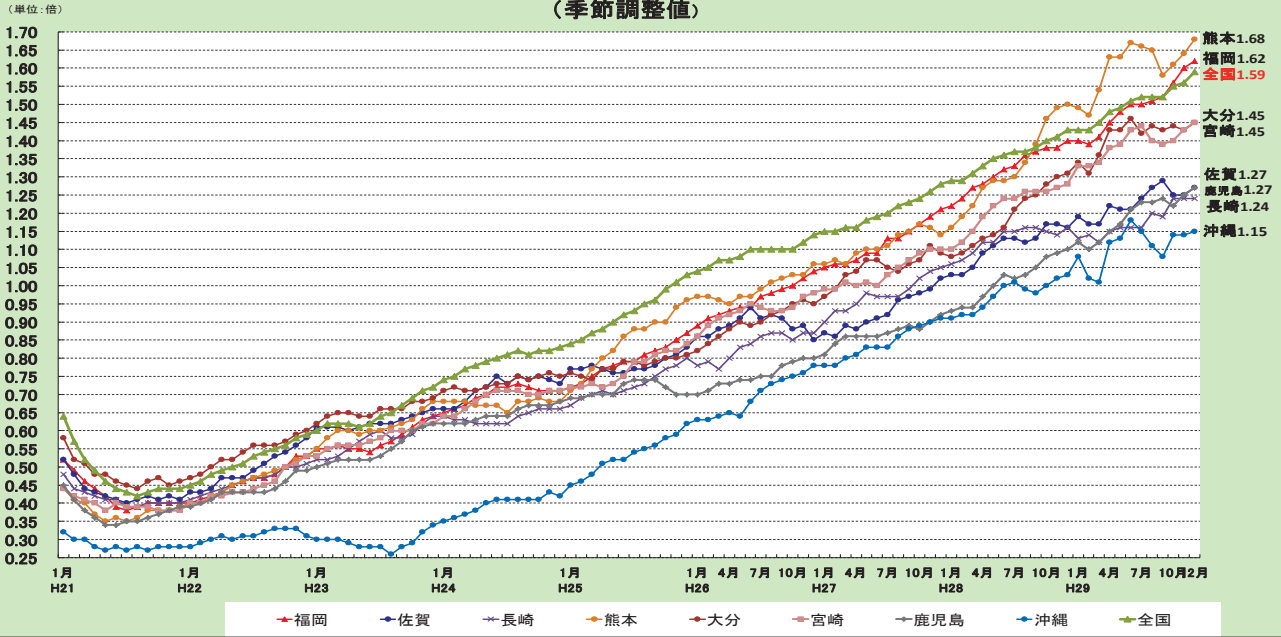
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42	1.44			
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,861	328,901	334,568	332,090	334,079	334,060	338,793	342,256	348,922			
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,184	242,131	241,872	240,357	241,407	242,270	241,865	240,602	242,016			
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

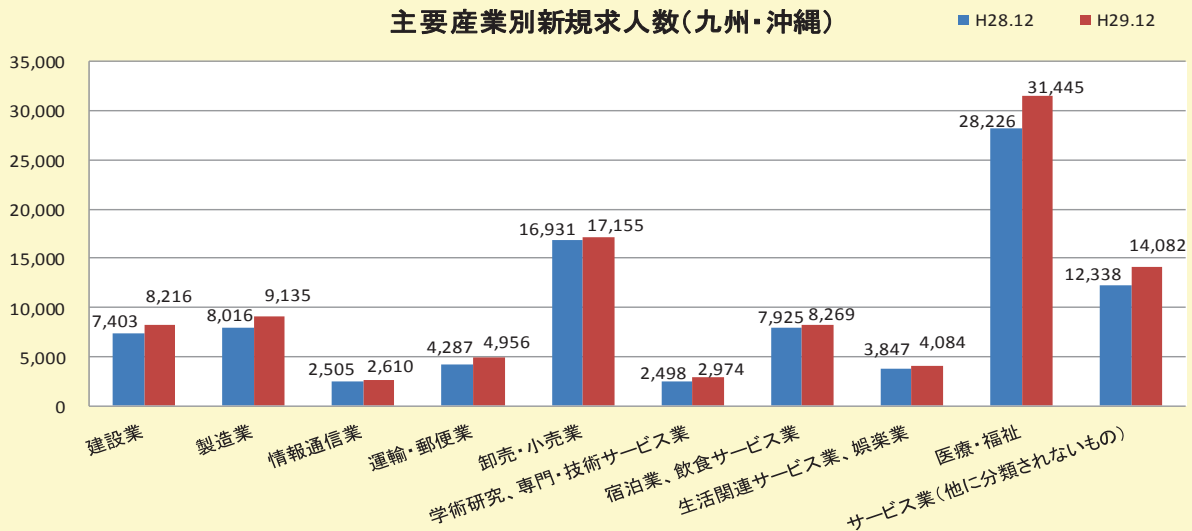


	H28 12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月差
全国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	0.03
九州・沖縄	1.28	1.29	1.27	1.29	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42	1.44	0.02
福岡	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60	1.62	0.02
佐賀	1.16	1.19	1.17	1.17	1.22	1.21	1.21	1.24	1.27	1.29	1.25	1.25	1.27	0.02
長崎	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	1.16	1.16	1.16	1.20	1.19	1.24	1.24	1.24	0.00
熊本	1.50	1.49	1.47	1.54	1.63	1.63	1.67	1.66	1.65	1.58	1.61	1.64	1.68	0.04
大分	1.31	1.34	1.31	1.36	1.43	1.43	1.46	1.42	1.44	1.43	1.44	1.43	1.45	0.02
宮崎	1.28	1.33	1.33	1.34	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43	1.45	0.02
鹿児島	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17	1.21	1.23	1.23	1.24	1.22	1.25	1.27	0.02
沖縄	1.03	1.08	1.02	1.01	1.12	1.13	1.18	1.15	1.11	1.08	1.14	1.14	1.15	0.01

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(11.0 %)	製造業	(14.0 %)
情報通信業	(4.2 %)	運輸・郵便業	(15.6 %)
卸売・小売業	(1.3 %)	金融・保険業	(▲ 18.0 %)
不動産業	(15.3 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(19.1 %)
宿泊業、飲食サービス業	(4.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(6.2 %)
医療・福祉	(11.4 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(14.1 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年12月

項目	単位	九州・沖縄八県								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数 季節調整値	人	13,650	▲ 4.2	2,714	0.3	4,410	▲ 3.3	4,351	▲ 2.4	3,418	▲ 6.6	3,494	▲ 2.0	5,994	5.0	3,990	▲ 7.7	42,021	▲ 2.8
		20,379	6.7	4,098	10.6	6,557	6.1	6,591	11.2	4,940	1.3	5,257	7.1	9,130	12.8	5,694	1.2	62,646	7.2
2 新規求人数 季節調整値	人	43,206	11.4	6,317	6.7	9,751	10.2	13,968	3.6	9,100	9.6	9,460	14.4	13,587	16.6	7,728	▲ 2.5	113,117	9.6
		47,584	4.0	7,441	13.2	11,845	11.3	16,144	10.1	10,677	19.8	11,203	2.9	16,647	9.0	8,718	▲ 14.1	130,259	6.0
3 有効求職者数 季節調整値	人	70,417	▲ 3.3	13,321	▲ 1.3	21,161	▲ 2.7	21,969	▲ 9.2	16,358	▲ 7.0	17,377	▲ 3.5	29,494	0.2	23,244	▲ 2.2	213,341	▲ 3.5
		79,442	0.3	15,261	1.4	24,074	0.9	25,168	1.4	18,678	0.1	19,935	▲ 0.1	33,700	0.4	25,758	1.1	242,016	0.6
4 有効求人数 季節調整値	人	124,101	13.1	18,625	8.5	27,969	5.7	41,160	1.6	26,094	4.2	28,352	11.0	40,741	16.4	27,205	9.6	334,247	9.9
		128,856	1.6	19,307	2.8	29,862	1.2	42,267	3.8	27,052	1.3	28,978	1.2	42,958	2.3	29,642	1.8	348,922	1.9
5 就職者数	人	5,055	▲ 3.8	1,305	2.3	2,012	▲ 3.0	2,051	▲ 0.9	1,643	▲ 7.0	1,766	▲ 1.3	2,664	▲ 0.7	1,588	0.0	18,084	▲ 2.2
6 紹介件数	件	17,926	▲ 8.6	3,263	▲ 4.9	5,526	▲ 3.0	4,784	▲ 7.7	4,393	▲ 4.2	4,490	▲ 8.7	6,628	▲ 1.1	4,740	▲ 9.3	51,750	▲ 6.5
7 新規求人倍率 季節調整値	倍	3.17	0.45	2.33	0.14	2.21	0.27	3.21	0.19	2.66	0.39	2.71	0.39	2.27	0.23	1.94	0.11	2.69	0.30
		2.33	▲ 0.07	1.82	0.04	1.81	0.09	2.45	▲ 0.02	2.16	0.33	2.13	▲ 0.09	1.82	▲ 0.07	1.53	▲ 0.27	2.08	▲ 0.02
8 有効求人倍率 季節調整値	倍	1.76	0.25	1.40	0.13	1.32	0.10	1.87	0.20	1.60	0.18	1.63	0.21	1.38	0.19	1.17	0.13	1.57	0.19
		1.62	0.02	1.27	0.02	1.24	0.00	1.68	0.04	1.45	0.02	1.45	0.02	1.27	0.02	1.15	0.01	1.44	0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,709	4.3	238	2.6	369	2.5	484	3.4	334	2.8	298	3.5	457	2.5	420	4.7	4,309	3.6
10 雇用保険 受給者実人員	人	18,068	▲ 4.7	2,825	2.9	4,596	▲ 4.6	6,245	▲ 19.3	4,154	▲ 9.2	3,828	▲ 7.8	5,719	▲ 7.9	4,447	▲ 5.0	49,882	▲ 7.4

(注)1 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



報道関係者各位

平成30年1月30日
職業安定部職業安定課
課長 大野 彰久
課長補佐 伊藤 欣文
電話 092-434-9802

高校、大学等新卒者の内定率が上昇！

～平成30年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況～

福岡労働局は、平成30年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業予定の生徒・学生について、平成29年12月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

高校新卒者の求人数は、17,515人となり、求人倍率は2.51倍と平成6年度以降で最高となりました。

就職内定率は89.6%と平成6年度以降で最高となりました。

大学等新卒者の内定率は、75.7%と平成7年度以降で最高となりました。

【高校新卒者 ※】

○求人数	17,515人（対前年同月比15.3%増）
○求職者数	6,972人（同1.8%増）
○求人倍率	2.51倍（同0.29ポイント上昇）
○就職内定者数	6,245人（同1.9%増）
○就職内定率	89.6%（同0.1ポイント上昇）

【大学等新卒者】

○求職者数	22,182人（同1.3%減）
○就職内定者数	16,792人（同6.3%増）
○就職内定率	75.7%（同5.4ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでもご確認いただけます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

http://fukuoka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(平成29年12月末現在) NO. 2

	求人			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	
中 学 校	合計	82	45	82.2%	31	25	24.0%	2.65	1.80	0.85	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0
	男計				23	23	0.0%				0	0	0.0%	0.0%		
	女計				8	2	300.0%				0	0	0.0%	0.0%		
学 校	県内希望者分				18	16	12.5%				0	0	0.0%	0.0%		
	男計				14	14	0.0%				0	0	0.0%	0.0%		
	女計				4	2	100.0%				0	0	0.0%	0.0%		
高 等 学 校	県外希望者分				13	9	44.4%				0	0	0.0%	0.0%		
	男計				9	9	0.0%				0	0	0.0%	0.0%		
	女計				4	0	—				0	0	0.0%	—		—
高 等 学 校	合計	17,515	15,189	15.3%	6,972	6,847	1.8%	2.51	2.22	0.29	6,245	6,128	1.9%	89.6%	89.5%	0.1
	男計				4,132	4,002	3.2%				3,809	3,670	3.8%	92.2%	91.7%	0.5
	女計				2,840	2,845	-0.2%				2,436	2,458	-0.9%	85.8%	86.4%	▲ 0.6
高 等 学 校	県内希望者分				5,433	5,383	0.9%				4,738	4,697	0.9%	87.2%	87.3%	▲ 0.1
	男計				3,015	2,946	2.3%				2,707	2,630	2.9%	89.8%	89.3%	0.5
	女計				2,418	2,437	-0.8%				2,031	2,067	-1.7%	84.0%	84.8%	▲ 0.8
高 等 学 校	県外希望者分				1,539	1,464	5.1%				1,507	1,431	5.3%	97.9%	97.7%	0.2
	男計				1,117	1,056	5.8%				1,102	1,040	6.0%	98.7%	98.5%	0.2
	女計				422	408	3.4%				405	391	3.6%	96.0%	95.8%	0.2

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年12月末現在)

項目	高等学校卒業生						
	産業・規模別	平成29年12月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数		
					29年12月	前年同月	
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	49	35	40.0%	20	22	
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	6	1	500.0%	3	1	
	D建設業 (06~08)	2,661	2,302	15.6%	725	628	
	業	E製造業 (09~32)	4,159	3,455	20.4%	876	776
		09 食料品製造業	687	623	10.3%	134	121
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	65	68	-4.4%	17	16
		11 繊維工業	79	71	11.3%	18	20
		12 木材・木製品製造業(家具除く)	47	30	56.7%	18	12
		13 家具・装備品製造業	75	83	-9.6%	27	29
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51	52	-1.9%	18	18
		15 印刷・同関連産業	126	104	21.2%	34	33
		16 化学工業	118	92	28.3%	31	25
		17 石油製品・石炭製品製造業	18	19	-5.3%	4	3
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	218	141	54.6%	45	35
		19 ゴム製品製造業	89	76	17.1%	15	13
		21 窯業・土石製品製造業	169	115	47.0%	36	29
		22 鉄鋼業	355	306	16.0%	45	39
		23 非鉄金属製造業	60	47	27.7%	15	16
		24 金属製品製造業	494	455	8.6%	129	120
		25 はん用機械器具製造業	226	179	26.3%	67	60
		26 生産用機械器具製造業	168	137	22.6%	46	42
		27 業務用機械器具製造業	19	18	5.6%	9	10
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	173	83	108.4%	15	10
		29 電気機械器具製造業	249	218	14.2%	61	56
		30 情報通信機械器具製造業	14	13	7.7%	4	2
		31 輸送用機械器具製造業	632	499	26.7%	73	57
	20、32 その他の製造業	27	26	3.8%	15	10	
	別	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	169	173	-2.3%	11	15
		G情報通信業 (37~41)	188	182	3.3%	37	41
		H運輸業、郵便業 (42~49)	1,172	839	39.7%	159	130
		I卸売業・小売業 (50~61)	2,980	2,699	10.4%	461	426
		50~55 卸売業	775	692	12.0%	215	192
		56~61 小売業	2,205	2,007	9.9%	246	234
J金融・保険業 (62~67)		88	70	25.7%	20	19	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)		277	232	19.4%	52	47	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)		344	220	56.4%	103	79	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)		962	840	14.5%	112	103	
76 飲食店		812	718	13.1%	81	68	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		836	750	11.5%	128	118	
O教育、学習支援業 (81,82)		15	10	50.0%	10	8	
P医療、福祉(83~85)		2,002	1,894	5.7%	483	437	
規 模 別	Q複合サービス業 (86,87)	92	89	3.4%	24	21	
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,506	1,394	8.0%	183	152	
	91 職業紹介・労働者派遣業	289	229	26.2%	25	16	
	92 その他の事業サービス業	928	935	-0.7%	86	72	
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	9	4	125.0%	3	2	
	合計	17,515	15,189	15.3%	3,410	3,025	
規 模 別	29人以下	2,244	2,068	8.5%	1,019	924	
	30~99人	3,660	2,985	22.6%	1,032	880	
	100~299人	3,847	3,442	11.8%	716	655	
	300~499人	1,324	1,028	28.8%	200	176	
	500~999人	1,413	1,226	15.3%	178	141	
1,000人以上	5,027	4,440	13.2%	265	249		

平成30年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職・就職内定状況

(平成29年12月末現在)

NO. 5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数				就職内定率				
	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比
県合計	82	45	82.2%	31	25	24.0%	2.65	1.80	0.85	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
福岡地域	70	25	180.0%	13	14	-7.1%	5.38	1.79	3.59	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
北九州地域	1	14	-92.9%	10	2	400.0%	0.10	7.00	▲6.90	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
筑豊地域	0	0	—	2	2	0.0%	0.00	0.00	0.00	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
筑後地域	11	6	83.3%	6	7	-14.3%	1.83	0.86	0.97	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
県合計	17,515	15,189	15.3%	6,972	6,847	1.8%	2.51	2.22	0.29	6,245	6,128	1.9%	89.6%	89.5%	—	0.1		
福岡地域	8,504	7,521	13.1%	2,219	2,196	1.0%	3.83	3.42	0.41	1,954	2,008	-2.7%	88.1%	91.4%	▲3.3			
北九州地域	4,323	3,634	19.0%	2,237	2,130	5.0%	1.93	1.71	0.22	2,030	1,843	10.1%	90.7%	86.5%	—	4.2		
筑豊地域	1,379	1,165	18.4%	804	775	3.7%	1.72	1.50	0.22	710	668	6.3%	88.3%	86.2%	—	2.1		
筑後地域	3,309	2,869	15.3%	1,712	1,746	-1.9%	1.93	1.64	0.29	1,551	1,609	-3.6%	90.6%	92.2%	▲1.6			

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（平成29年12月末現在）

NO. 6

	学校への推薦依頼数累計		全求職者数		就職内定者数			就職内定率				
	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比
大学等合計	560,309	338,890	65.3%	22,182	22,467	-1.3%	16,792	15,797	6.3%	75.7%	70.3%	5.4
男	*	*	*	10,070	10,004	0.7%	7,544	6,979	8.1%	74.9%	69.8%	5.1
女	*	*	*	12,112	12,463	-2.8%	9,248	8,818	4.9%	76.4%	70.8%	5.6
高等専門学校	11,635	9,810	18.6%	405	376	7.7%	397	364	9.1%	98.0%	96.8%	1.2
男	*	*	*	299	281	6.4%	291	270	7.8%	97.3%	96.1%	1.2
女	*	*	*	106	95	11.6%	106	94	12.8%	100.0%	98.9%	1.1
短期大学	42,347	60,314	-29.8%	3,150	3,405	-7.5%	2,172	2,225	-2.4%	69.0%	65.3%	3.7
男	*	*	*	231	255	-9.4%	110	106	3.8%	47.6%	41.6%	6.0
女	*	*	*	2,919	3,150	-7.3%	2,062	2,119	-2.7%	70.6%	67.3%	3.3
大学	506,327	268,766	88.4%	18,627	18,686	-0.3%	14,223	13,208	7.7%	76.4%	70.7%	5.7
男	*	*	*	9,540	9,468	0.8%	7,143	6,603	8.2%	74.9%	69.7%	5.2
女	*	*	*	9,087	9,218	-1.4%	7,080	6,605	7.2%	77.9%	71.7%	6.2

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職・就職内定状況（文・理系別）

（平成29年12月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年比	29年12月	前年同月	前年差
大学等合計	560,309	338,890	65.3%	22,182	22,467	-1.3%	16,792	15,797	6.3%	75.7%	70.3%	5.4
文系	332,463	202,087	64.5%	15,330	15,827	-3.1%	11,085	10,561	5.0%	72.3%	66.7%	5.6
理系	227,846	136,803	66.6%	6,852	6,640	3.2%	5,707	5,236	9.0%	83.3%	78.9%	4.4
高等専門学校	11,635	9,810	18.6%	405	376	7.7%	397	364	9.1%	98.0%	96.8%	1.2
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	11,635	9,810	18.6%	405	376	7.7%	397	364	9.1%	98.0%	96.8%	1.2
短期大学	42,347	60,314	-29.8%	3,150	3,405	-7.5%	2,172	2,225	-2.4%	69.0%	65.3%	3.7
文系	38,241	55,975	-31.7%	2,812	3,022	-6.9%	1,988	2,031	-2.1%	70.7%	67.2%	3.5
理系	4,106	4,339	-5.4%	338	383	-11.7%	184	194	-5.2%	54.4%	50.7%	3.7
大学	506,327	268,766	88.4%	18,627	18,686	-0.3%	14,223	13,208	7.7%	76.4%	70.7%	5.7
文系	294,222	146,112	101.4%	12,518	12,805	-2.2%	9,097	8,530	6.6%	72.7%	66.6%	6.1
理系	212,105	122,654	72.9%	6,109	5,881	3.9%	5,126	4,678	9.6%	83.9%	79.5%	4.4

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1(2)

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年12月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年12月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年12月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	15	7	114.3%	8	6
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	1,571	1,375	14.3%	370	329
	E製造業 (09~32)	954	842	13.3%	240	226
	09 食料品製造業	267	234	14.1%	51	45
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	18	55.6%	7	6
	11 繊維工業	7	9	-22.2%	2	4
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	12	3	300.0%	4	1
	13 家具・装備品製造業	9	13	-30.8%	4	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	29	-6.9%	7	8
	15 印刷・同関連産業	72	68	5.9%	20	19
	16 化学工業	3	6	-50.0%	3	3
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0%	1	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	12	150.0%	9	4
	19 ゴム製品製造業	3	3	0.0%	2	2
	21 窯業・土石製品製造業	18	11	63.6%	5	5
	22 鉄鋼業	10	11	-9.1%	3	4
	23 非鉄金属製造業	4	4	0.0%	2	2
	24 金属製品製造業	196	183	7.1%	45	43
	25 はん用機械器具製造業	65	54	20.4%	19	19
	26 生産用機械器具製造業	19	18	5.6%	9	9
	27 業務用機械器具製造業	9	8	12.5%	5	5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	44	29.5%	5	4
	29 電気機械器具製造業	66	69	-4.3%	22	24
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	43	33	30.3%	9	8
	20、32 その他の製造業	7	10	-30.0%	6	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	157	157	0.0%	7	8
	G情報通信業 (37~41)	140	111	26.1%	26	29
	H運輸業、郵便業 (42~49)	786	562	39.9%	82	71
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,726	1,630	5.9%	240	223
	50~55 卸売業	415	331	25.4%	129	108
56~61 小売業	1,311	1,299	0.9%	111	115	
J金融・保険業 (62~67)	50	34	47.1%	8	8	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	173	174	-0.6%	31	30	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	212	149	42.3%	62	45	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	714	631	13.2%	63	58	
76 飲食店	610	542	12.5%	44	38	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	398	335	18.8%	59	55	
O教育、学習支援業 (81,82)	7	3	133.3%	3	2	
P医療、福祉(83~85)	469	401	17.0%	124	103	
Q複合サービス業 (86,87)	34	30	13.3%	9	8	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,091	1,079	1.1%	100	78	
91 職業紹介・労働者派遣業	177	154	14.9%	16	11	
92 その他の事業サービス業	801	836	-4.2%	46	42	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	7	1	600.0%	2	1	
合計	8,504	7,521	13.1%	1,434	1,280	
規 模 別	29人以下	895	853	4.9%	397	358
	30~99人	1,512	1,193	26.7%	412	354
	100~299人	1,718	1,587	8.3%	301	282
	300~499人	514	318	61.6%	87	71
	500~999人	803	692	16.0%	92	75
1,000人以上	3,062	2,878	6.4%	145	140	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年12月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年12月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年12月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	4	6	-33.3%	1	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	4	0		2	0
	D建設業 (06~08)	552	483	14.3%	154	131
	E製造業 (09~32)	1,604	1,245	28.8%	280	227
	09 食料品製造業	82	93	-11.8%	15	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	50.0%	2	1
	11 繊維工業	13	14	-7.1%	3	3
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	5	4	25.0%	3	2
	13 家具・装備品製造業	3	3	0.0%	2	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	11	-27.3%	5	5
	15 印刷・同関連産業	35	18	94.4%	8	7
	16 化学工業	48	16	200.0%	13	8
	17 石油製品・石炭製品製造業	14	17	-17.6%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77	55	40.0%	13	10
	19 ゴム製品製造業	5	2	150.0%	1	1
	21 窯業・土石製品製造業	113	79	43.0%	19	14
	22 鉄鋼業	328	277	18.4%	32	27
	23 非鉄金属製造業	30	22	36.4%	9	9
	24 金属製品製造業	175	131	33.6%	49	36
	25 はん用機械器具製造業	108	80	35.0%	25	23
	26 生産用機械器具製造業	21	18	16.7%	7	8
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	2	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	22	250.0%	4	3
	29 電気機械器具製造業	138	114	21.1%	24	20
	30 情報通信機械器具製造業	6	3	100.0%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	309	262	17.9%	38	30
	20、32 その他の製造業	4	0		2	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	11	-9.1%	3	4
	G情報通信業 (37~41)	15	14	7.1%	7	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	298	213	39.9%	59	44
	I卸売業・小売業 (50~61)	448	433	3.5%	88	80
	50~55 卸売業	128	109	17.4%	36	29
56~61 小売業	320	324	-1.2%	52	51	
J金融・保険業 (62~67)	18	15	20.0%	6	4	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	28	22	27.3%	8	4	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	80	36	122.2%	23	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	85	77	10.4%	22	20	
76 飲食店	73	65	12.3%	17	14	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	100	95	5.3%	20	19	
O教育、学習支援業 (81,82)	4	3	33.3%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	807	793	1.8%	145	132	
Q複合サービス業 (86,87)	8	3	166.7%	2	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	258	185	39.5%	46	42	
91 職業紹介・労働者派遣業	69	40	72.5%	3	1	
92 その他の事業サービス業	77	70	10.0%	22	19	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	4,323	3,634	19.0%	869	735	
規 模 別	29人以下	495	452	9.5%	238	198
	30~99人	949	810	17.2%	271	220
	100~299人	1,002	831	20.6%	192	167
	300~499人	370	306	20.9%	51	46
	500~999人	307	247	24.3%	41	35
1,000人以上	1,200	988	21.5%	76	69	

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年12月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年12月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年12月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	3	1	200.0%	1	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	2	1	100.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	102	72	41.7%	35	25
	E製造業 (09~32)	615	550	11.8%	122	106
	09 食料品製造業	112	95	17.9%	19	16
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	18	19	-5.3%	3	5
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	11	18.2%	4	2
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0.0%	1	1
	15 印刷・同関連産業	0	0		0	0
	16 化学工業	30	33	-9.1%	5	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	36	-8.3%	12	10
	19 ゴム製品製造業	5	8	-37.5%	3	4
	21 窯業・土石製品製造業	15	14	7.1%	6	6
	22 鉄鋼業	10	12	-16.7%	7	6
	23 非鉄金属製造業	6	3	100.0%	1	2
	24 金属製品製造業	85	78	9.0%	17	18
	25 はん用機械器具製造業	18	20	-10.0%	9	7
	26 生産用機械器具製造業	20	17	17.6%	9	6
	27 業務用機械器具製造業	0	1		0	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	15	-40.0%	2	2
	29 電気機械器具製造業	20	13	53.8%	7	4
	30 情報通信機械器具製造業	3	0		1	0
	31 輸送用機械器具製造業	211	167	26.3%	15	10
	20、32 その他の製造業	5	6	-16.7%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	4	7	-42.9%	1	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	11	9	22.2%	4	3
	I卸売業・小売業 (50~61)	212	172	23.3%	32	35
50~55 卸売業	26	61	-57.4%	8	17	
56~61 小売業	186	111	67.6%	24	18	
J金融・保険業 (62~67)	2	4	-50.0%	1	1	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	36	6	500.0%	4	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	15	4	275.0%	3	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	21	19	10.5%	6	7	
76 飲食店	21	18	16.7%	6	6	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	89	93	-4.3%	15	12	
O教育、学習支援業 (81,82)	1	0		1	0	
P医療、福祉(83~85)	196	184	6.5%	69	66	
Q複合サービス業 (86,87)	1	2	-50.0%	1	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	69	41	68.3%	11	8	
91 職業紹介・労働者派遣業	31	24	29.2%	3	2	
92 その他の事業サービス業	16	2	700.0%	4	1	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	1,379	1,165	18.4%	307	273	
規 模 別	29人以下	227	199	14.1%	86	86
	30~99人	330	239	38.1%	97	84
	100~299人	298	268	11.2%	67	60
	300~499人	115	116	-0.9%	18	14
	500~999人	106	106	0.0%	19	13
1,000人以上	303	237	27.8%	20	16	

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

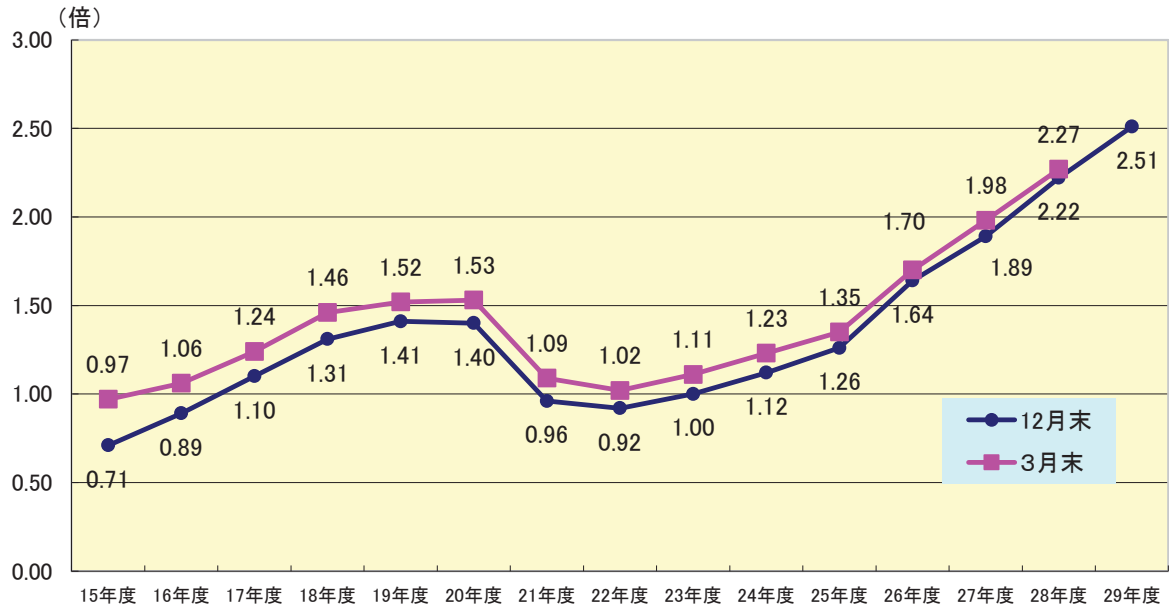
(平成29年12月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年12月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年12月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	27	21	28.6%	10	13
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	436	372	17.2%	166	143
	E製造業 (09~32)	986	818	20.5%	234	217
	09 食料品製造業	226	201	12.4%	49	45
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	34	48	-29.2%	8	9
	11 繊維工業	41	29	41.4%	10	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	17	12	41.7%	7	7
	13 家具・装備品製造業	63	67	-6.0%	21	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	10	40.0%	5	4
	15 印刷・同関連産業	19	18	5.6%	6	7
	16 化学工業	37	37	0.0%	10	9
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	78	38	105.3%	11	11
	19 ゴム製品製造業	76	63	20.6%	9	6
	21 窯業・土石製品製造業	23	11	109.1%	6	4
	22 鉄鋼業	7	6	16.7%	3	2
	23 非鉄金属製造業	20	18	11.1%	3	3
	24 金属製品製造業	38	63	-39.7%	18	23
	25 はん用機械器具製造業	35	25	40.0%	14	11
	26 生産用機械器具製造業	108	84	28.6%	21	19
	27 業務用機械器具製造業	8	7	14.3%	2	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	2	1400.0%	4	1
	29 電気機械器具製造業	25	22	13.6%	8	8
	30 情報通信機械器具製造業	5	10	-50.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	69	37	86.5%	11	9
	20、32 その他の製造業	11	10	10.0%	6	4
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	5	-60.0%	1	3
	G情報通信業 (37~41)	29	50	-42.0%	3	4
	H運輸業、郵便業 (42~49)	77	55	40.0%	14	12
	I卸売業・小売業 (50~61)	594	464	28.0%	101	88
	50~55 卸売業	206	191	7.9%	42	38
56~61 小売業	388	273	42.1%	59	50	
J金融・保険業 (62~67)	18	17	5.9%	5	6	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	40	30	33.3%	9	10	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	37	31	19.4%	15	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	142	113	25.7%	21	18	
76 飲食店	108	93	16.1%	14	10	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	249	227	9.7%	34	32	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	4	-25.0%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	530	516	2.7%	145	136	
Q複合サービス業 (86,87)	49	54	-9.3%	12	11	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	88	89	-1.1%	26	24	
91 職業紹介・労働者派遣業	12	11	9.1%	3	2	
92 その他の事業サービス業	34	27	25.9%	14	10	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	2	3	-33.3%	1	1	
合計	3,309	2,869	15.3%	800	737	
規 模 別	29人以下	627	564	11.2%	298	282
	30~99人	869	743	17.0%	252	222
	100~299人	829	756	9.7%	156	146
	300~499人	325	288	12.8%	44	45
	500~999人	197	181	8.8%	26	18
1,000人以上	462	337	37.1%	24	24	

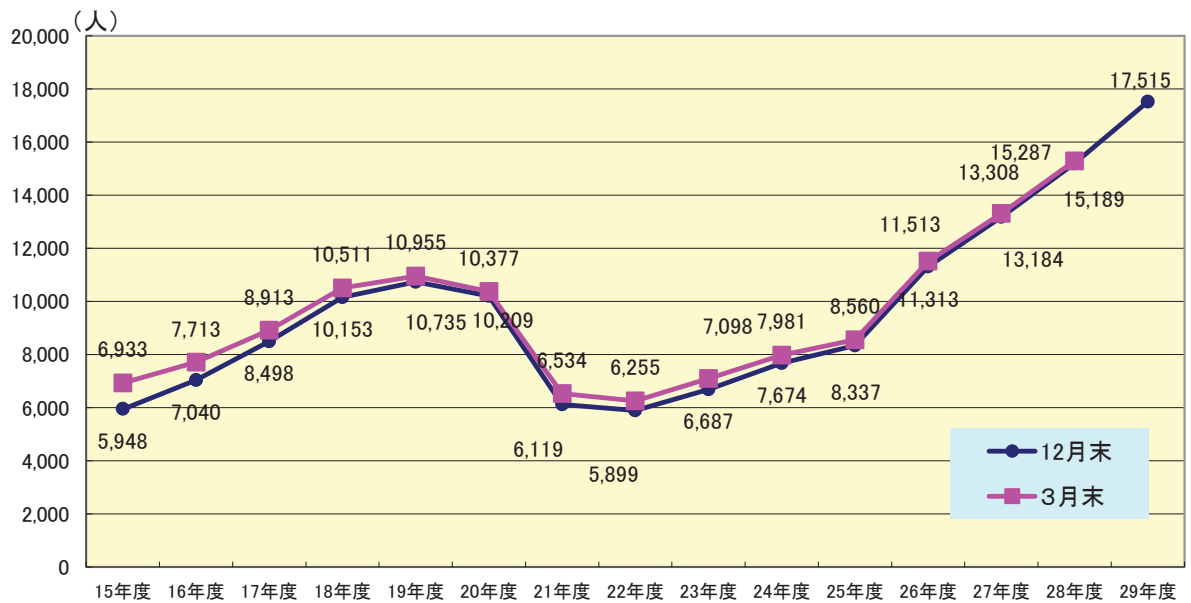
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	0.71	0.89	1.10	1.31	1.41	1.40	0.96	0.92	1.00	1.12	1.26	1.64	1.89	2.22	2.51
3月末	0.97	1.06	1.24	1.46	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	

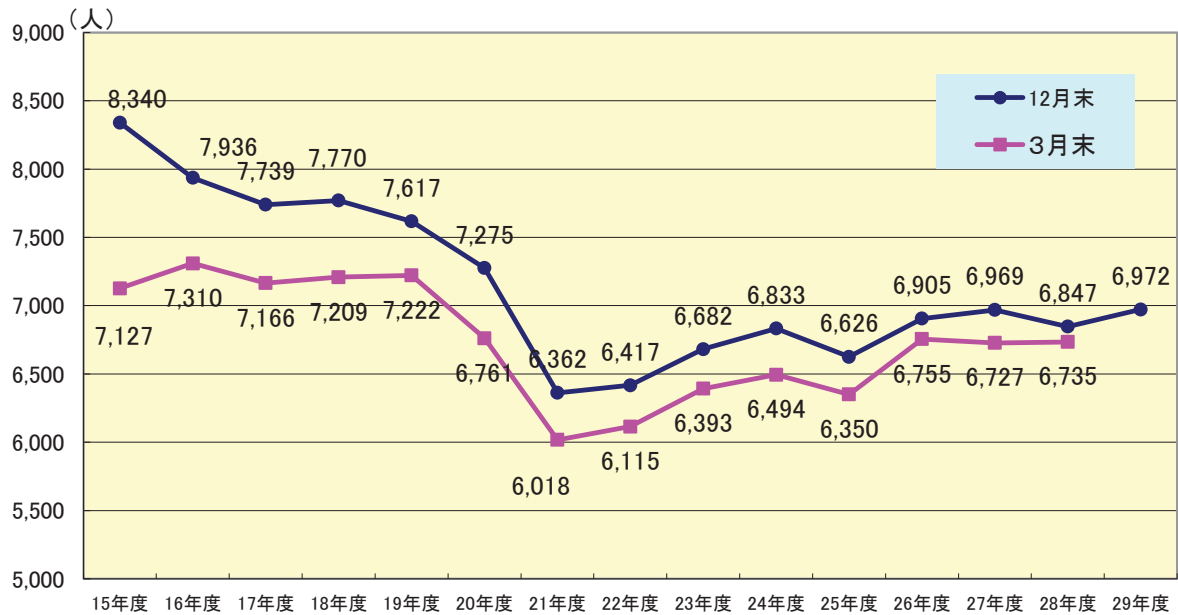
2 県内求人数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	5,948	7,040	8,498	10,153	10,735	10,209	6,119	5,899	6,687	7,674	8,337	11,313	13,184	15,189	17,515
3月末	6,933	7,713	8,913	10,511	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	

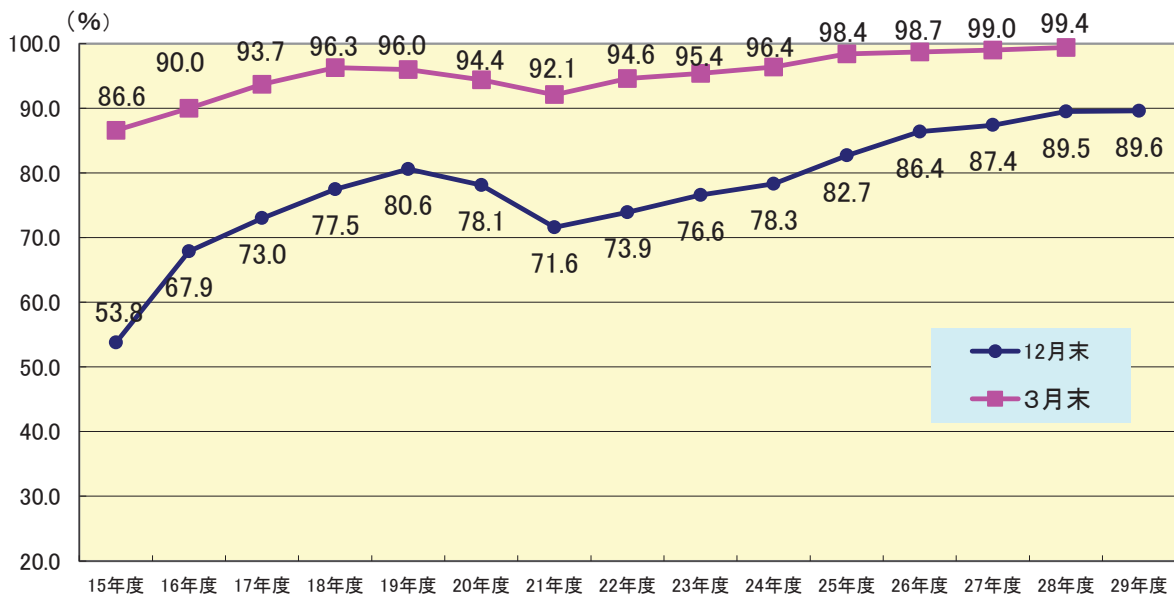
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	8,340	7,936	7,739	7,770	7,617	7,275	6,362	6,417	6,682	6,833	6,626	6,905	6,969	6,847	6,972
3月末	7,127	7,310	7,166	7,209	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	

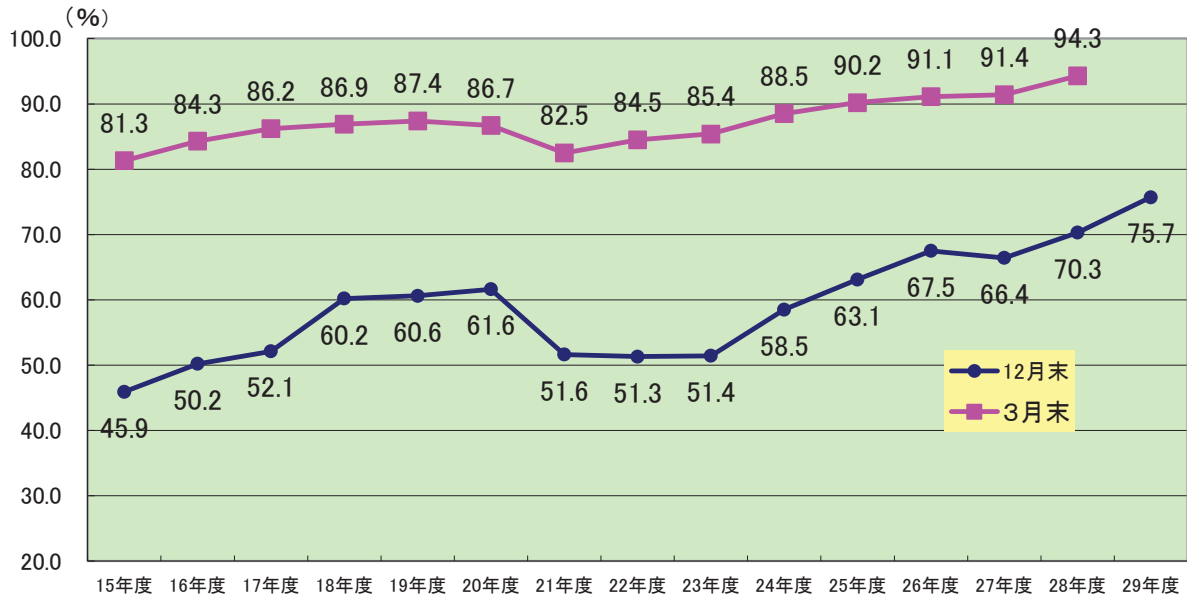
4 就職内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	53.8	67.9	73.0	77.5	80.6	78.1	71.6	73.9	76.6	78.3	82.7	86.4	87.4	89.5	89.6
3月末	86.6	90.0	93.7	96.3	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	

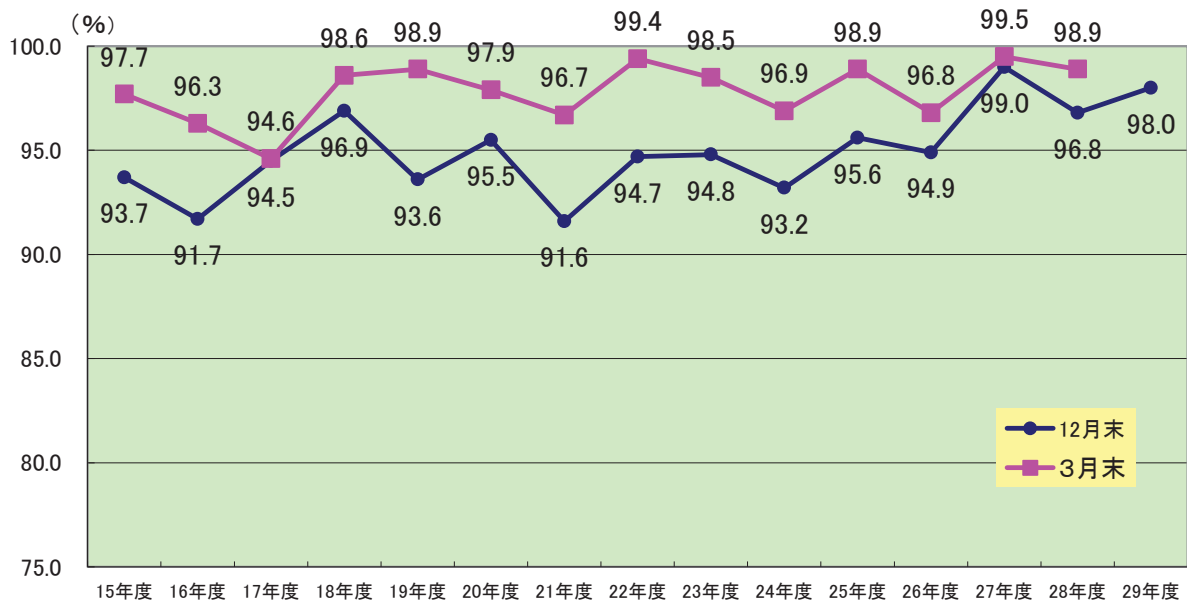
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	45.9	50.2	52.1	60.2	60.6	61.6	51.6	51.3	51.4	58.5	63.1	67.5	66.4	70.3	75.7
3月末	81.3	84.3	86.2	86.9	87.4	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	

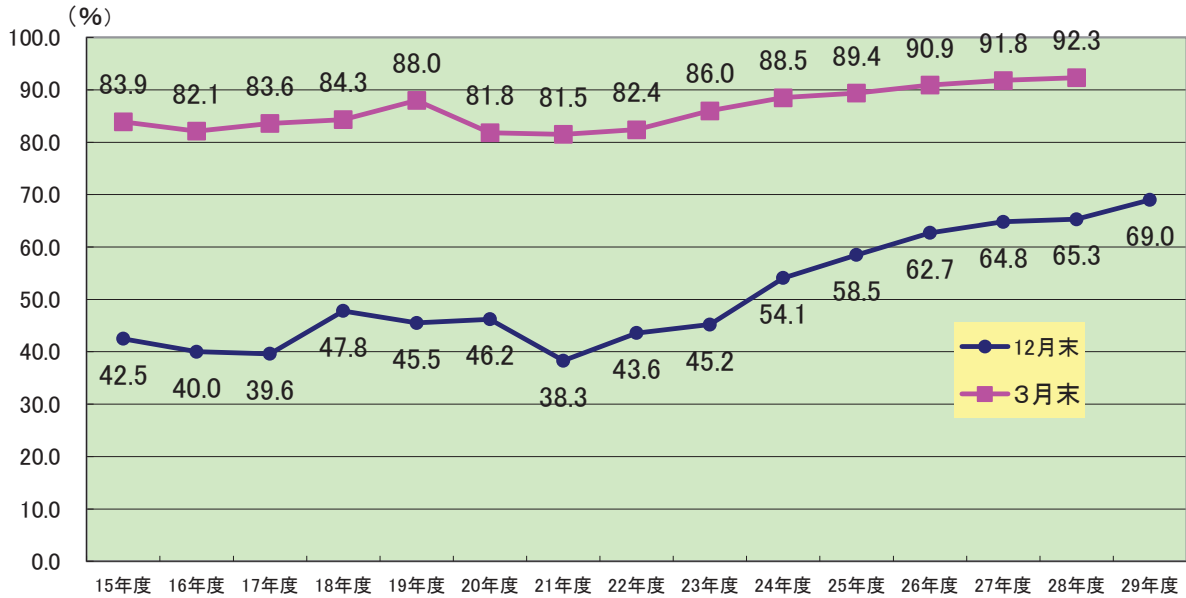
2 高等専門学校の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	93.7	91.7	94.5	96.9	93.6	95.5	91.6	94.7	94.8	93.2	95.6	94.9	99.0	96.8	98.0
3月末	97.7	96.3	94.6	98.6	98.9	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	

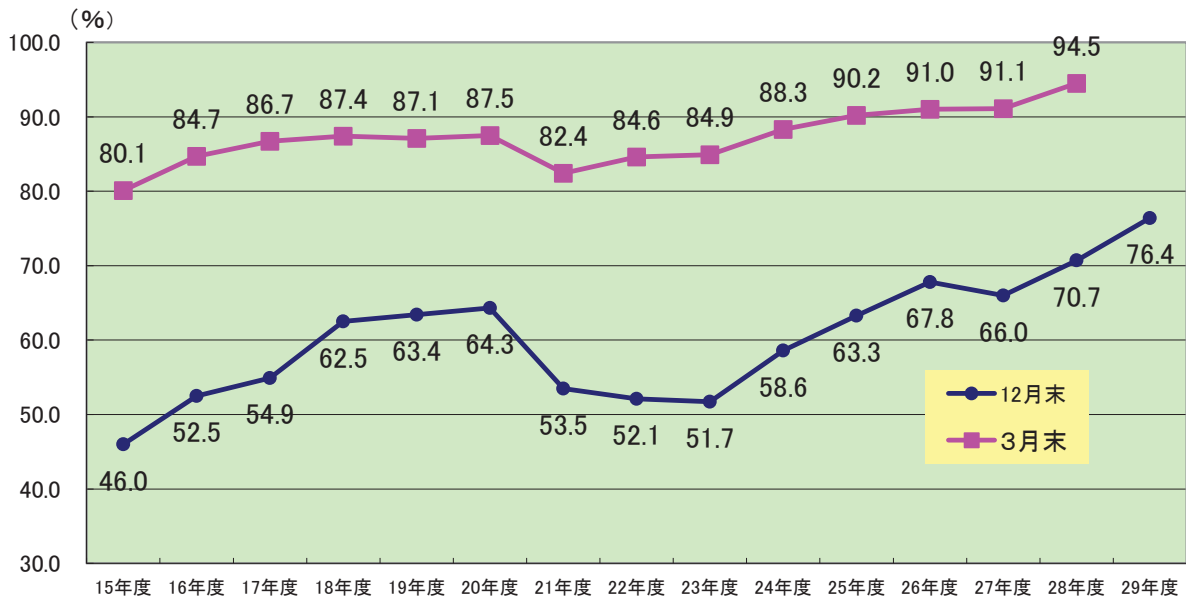
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	42.5	40.0	39.6	47.8	45.5	46.2	38.3	43.6	45.2	54.1	58.5	62.7	64.8	65.3	69.0
3月末	83.9	82.1	83.6	84.3	88.0	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	

4 大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
12月末	46.0	52.5	54.9	62.5	63.4	64.3	53.5	52.1	51.7	58.6	63.3	67.8	66.0	70.7	76.4
3月末	80.1	84.7	86.7	87.4	87.1	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	

報道関係 各位

平成 30 年 1 月 30 日 発表

【照会先】

雇用環境・均等部 企画課

課 長 河野 智章

課長補佐 西原 弘史

電話：092（411）4763

福岡労働局は筑邦銀行と「働き方改革に係る 包括連携に関する協定」を締結します ～ 平成 30 年 2 月 7 日締結式 開催 ～

「働き方改革」を進めることは、すべての働き手が健康で安心して生き生きと働くことができる職場環境の実現につながると同時に、企業としても、人材の確保、定着率の向上、働き手の能力の発揮、労働生産性の向上などにつながり、各企業と地域全体の発展に結び付くものです。

社会的関心の高まりとともに大企業を中心に一定の取組が進んではおりますが、地域の中小企業を中心として一層の取り組みを促進するため、地元企業の実情を把握されている金融機関との連携強化を図っております。

この度、(株)筑邦銀行との協議がまとまり「働き方改革に係る包括連携に関する協定」を締結することとなりました。金融機関との連携協定締結は、福岡県内では今回が初めてです。つきましては、下記により締結式を開催いたします。

株式会社 筑邦銀行

福岡労働局

働き方改革に係る包括連携に関する協定 締結式

- 1 日 時 平成 30 年 2 月 7 日（水）10:30～
- 2 場 所 福岡労働局 労働大会議室
（福岡市博多区博多駅東 2 丁目 11 - 1 福岡合同庁舎新館 4 階）
- 3 出席者 株式会社 筑邦銀行 代表取締役頭取
福岡労働局長

※ 締結式は報道関係者公開で行います。

取材ご希望の場合は、別紙「取材予定票」にて2月5日（月）までにご連絡ください。

福岡労働局 企画課 宛 〈FAX 092-411-4895〉

取材予定票

※ 平成30年2月7日（水）の「連携協定締結式」の取材を予定しています。

報道機関名		クルー代表者	
連絡先（電話）	（固定）	（携帯）	
予定人数	人	内訳 {記者 人、カメラ 人、その他 人}	



報道関係者 各位

平成30年1月25日

【照会先】

福岡労働局雇用環境・均等部企画課

課長 河野 智章

課長補佐 西原 弘史

電話:092(411)4763

地域の関係者が連携・協力して働き方改革を進めるため
チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」を開催します

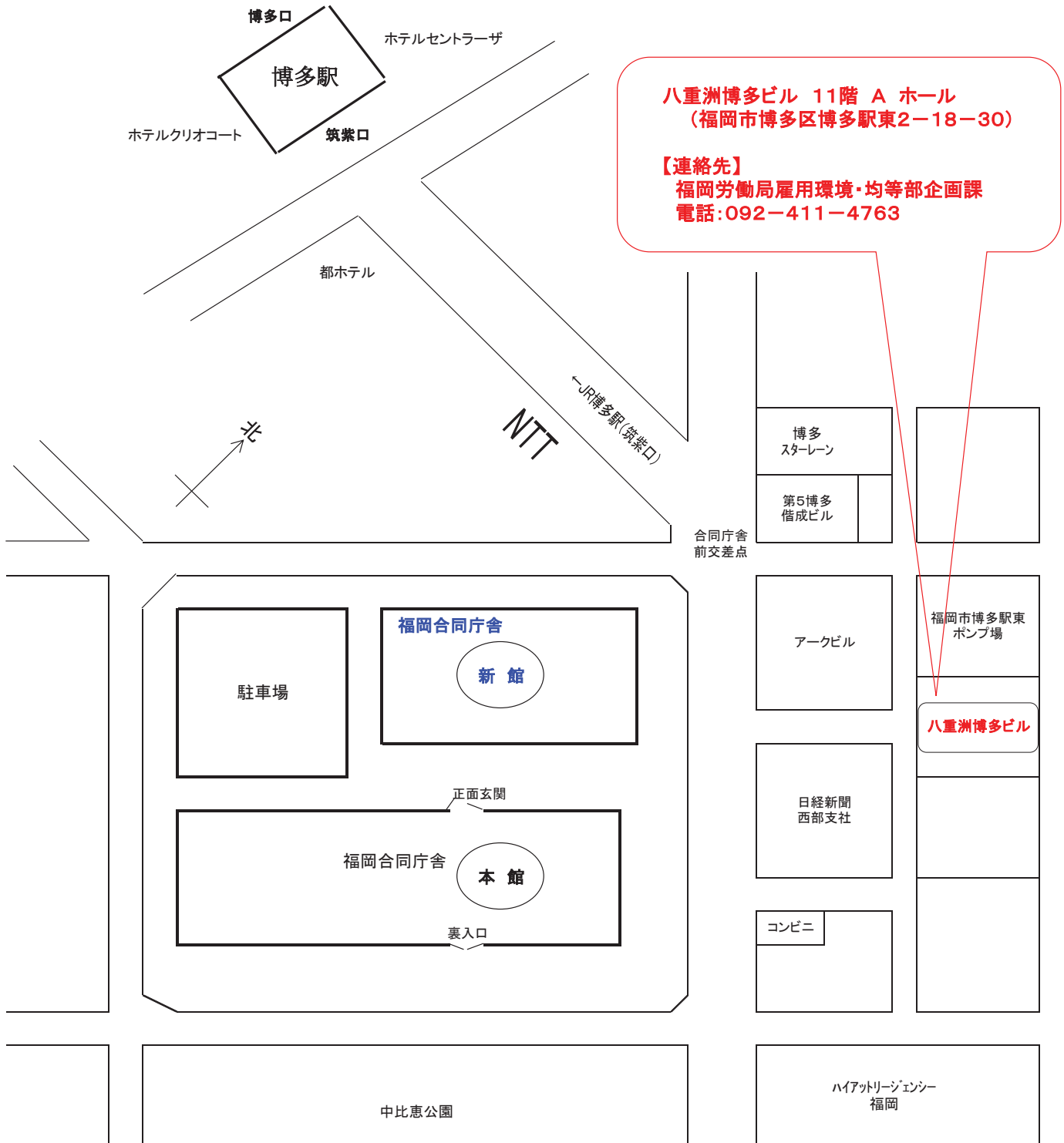
福岡労働局（局長 野澤 英児）は、地域における長時間労働の是正などの働き方改革を推進するため、福岡県内の経済団体、労働者団体、地方公共団体及び国の機関で構成する『チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」』を次のとおり開催します。

- 1 日時 平成30年2月1日（木）13時30分～（1時間30分程度）
- 2 場所 八重洲博多ビル 11階ホールA
福岡市博多区博多駅東2-18-30（別紙）
- 3 出席機関・団体
福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会
福岡県中小企業団体中央会、福岡銀行協会
日本労働組合総連合会福岡県連合会
福岡県、九州経済産業局、福岡労働局
- 4 主な内容
(1) 福岡県における働き方改革推進に係る現状と課題について
(2) 各構成機関・団体における取組状況等について
(3) 推進会議としての今後の取組について

※ カメラ撮影は、会議の円滑な進行を図るため、冒頭と最後の部分のみとさせていただきますのでご協力願います。

※ 取材ご希望の場合は、別紙「取材予定票」にて1月31日（水）までにご連絡ください。

「働き方改革推進会議 会場案内図」



チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」 出席者名簿

平成30年2月1日（木）13:30～

八重洲博多ビル11階ホールA

（敬称略）

機関・団体	役職	氏名
福岡県経営者協会	会長	竹島 和幸
	専務理事	有馬 紀顕
福岡県商工会議所連合会	福岡商工会議所 専務理事	境 正義
福岡県商工会連合会	会長	城戸 津紀雄
	事務局次長	古賀 俊充
福岡県中小企業団体中央会	会長	桑野 龍一
福岡銀行協会	常務理事	小澤 良一
日本労働組合総連合会福岡県連合会	会長	西村 芳樹
	事務局長	矢田 信浩
	副事務局長	川崎 智喜
福岡県 (福祉労働部) (福祉労働部労働局)	知事	小川 洋
	労働局長	樋口 直樹
	労働政策課長	田上 喜之
九州経済産業局（地域経済部地域経済課）	産業人材政策担当参事官	和田 伸夫
福岡労働局 (雇用環境・均等部)	局長	野澤 英児
	総務部長	渡部 宏
	雇用環境・均等部長	甲斐 能枝
	労働基準部長	西岡 邦昭
	職業安定部長	岩野 剛
	企画課長	河野 智章

福岡労働局 企画課 宛 〈FAX 092-411-4895〉

取材予定票

※ 平成30年2月1日（木）のチャレンジふくおか「働き方改革推進会議」の取材を予定しています。

報道機関名		クルー代表者	
連絡先（電話）	（固定）	（携帯）	
予定人数	人	内訳 {記者 人、カメラ 人、その他 人}	

福岡労働局のイベント等予定

一 覧

日 時	タ イ ト ル	場 所
2月22日(木)	平成29年度 福岡地区障害者対象合同企業説明会	福岡国際会議場
2月9日(金)	平成29年度福岡地区「特別支援学校を対象とした職場実習のための事業所面接会」	電気ビル本館カンファレンス 地下2階
2月27日(火)	平成29年度北九州地区「特別支援学校を対象とした職場実習のための事業所面接会」	黒崎ひびしんホール

詳細内容

タイトル	平成29年度福岡地区障害者対象合同企業説明会
日 時	平成30年2月22日(木) 12:00～16:00
場 所	福岡国際会議場 福岡市博多区石城町2-1
内 容	障害者の就職機会の拡大及び雇用の促進を目的として実施。 求人を行う企業と一般企業への就職を希望する障害者の効果的なマッチングを図るため、障害者が複数の企業から詳細な求人情報等を収集できる「合同企業説明会」を開催する。
担当者	職業対策課 障害者雇用対策係 古里 TEL092-434-9807

タイトル	平成29年度福岡地区「特別支援学校を対象とした職場実習のための事業所面接会」
日 時	平成30年2月9日(金) 13:00～16:00
場 所	電気ビル本館カンファレンス 地下2階 福岡市中央区渡辺通2-1-82
内 容	学校在学中から一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進を図ることが重要であり、実際の職場における実習が企業就労への理解の向上と就職への動機づけに関して大きな効果を有していることから、職場実習の機会の確保を図ることを目的として、職場実習の受け入れを予定している事業所と特別支援学校の生徒が一堂に会する面接会を開催する。
担当者	職業対策課 障害者雇用対策係 古里 TEL092-434-9807

タイトル	平成29年度北九州地区「特別支援学校を対象とした職場実習のための事業所面接会」
日 時	平成30年2月27日(火) 13:00～16:00
場 所	黒崎ひびしんホール 中ホール 北九州市八幡西区岸の浦2-1-1
内 容	学校在学中から一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進を図ることが重要であり、実際の職場における実習が企業就労への理解の向上と就職への動機づけに関して大きな効果を有していることから、職場実習の機会の確保を図ることを目的として、職場実習の受け入れを予定している事業所と特別支援学校の生徒が一堂に会する面接会を開催する。
担当者	職業対策課 障害者雇用対策係 古里 TEL092-434-9807

タイトル	
日 時	
場 所	
内 容	
担当者	